

《令和元年度 まちづくり協働部 組織目標》

◆目標管理者

部長 長 源一

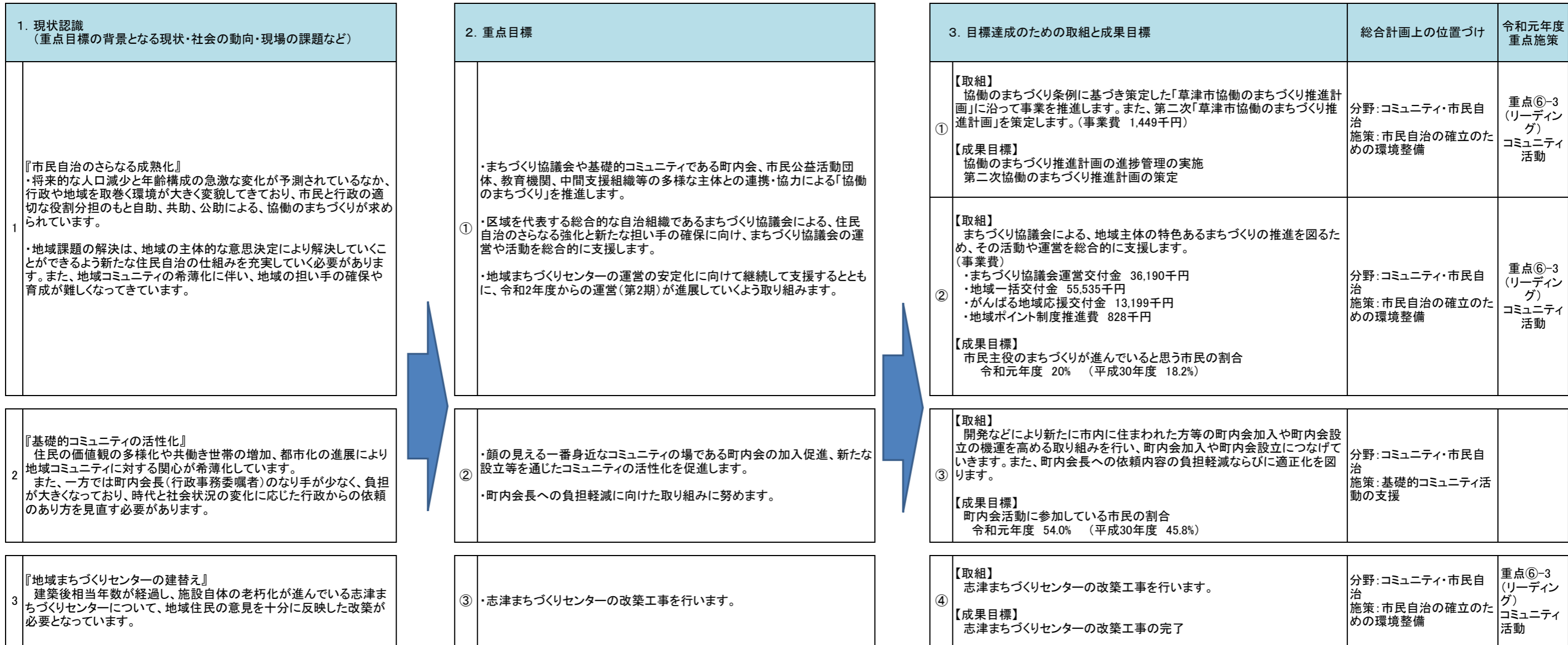
◆部局の役割・目標像

協働によるまちづくりを推進し住み良いまちの実現を図ります。

- ◆市民とともに協働のまちづくりを推進します。
 - ・「協働のまちづくり条例」に基づき策定した「協働のまちづくり推進計画」を推進し、「みんなでつくる協働のまち草津」の具現化を図ります。
 - ・市政への市民参加が円滑に機能するよう推進します。
- ◆地域共生社会の実現に向け、地域が主体となった、さらに住み良いまちづくりを推進します。
 - ・「自分たちのまちは自分たちでつくる」という理念を実現するため、さらなる住民自治の成熟化と新たな担い手の確保に向け、まちづくり協議会等への必要な支援を行います。
 - ・地域まちづくりセンターの運営の安定化に向け継続して支援するとともに、令和2年度からの運営(第2期)が進展していくよう取り組みます。
- ◆時代や社会環境の変化にも対応しながら、安心・安全と住みやすい地域を目指し、顔の見える身近なコミュニティづくりを推進します。
 - ・日ごろから子どもや高齢者の見守りなどに取り組み、地域コミュニティの中心的な役割を担う町内会への加入促進をはじめ、町内会の活発な活動を推進するために必要な支援を行います。
- ◆市民の積極的な参加による市民主体のまちづくりを推進します。
 - ・(公財)草津市コミュニティ事業団などの中間支援組織と連携し、活発な市民公益活動を推進します。
- ◆まちづくり協議会を主体とした協働のまちづくりを推進するため、地域のまちづくりの拠点である地域まちづくりセンターの整備を行います。
- ◆定期借地権方式による民間活力を活用した、公民の複合施設として、(仮称)市民総合交流センターを整備します。
- ◆市民サービスの向上のために
 - ・マイナンバーカードの取得促進に取り組みます
 - ・内部事務の更なる委託化の検討
- ◆「安心が得られるまち」の実現に向けて
 - ・市民の消費者被害を防止するため、消費生活に関する相談や消費者教育、啓発の推進を図ります。
 - ・将来の火葬需要に対応した施設整備の検討を行い、施設の計画的な推進を図ります。

◆職員数および当初予算規模

所属	職員数(人)						当初予算規模(千円)		
	正規	特任	再任用	嘱託	臨時	合計	歳出 (職員費を除く)	特定財源	一般財源
経営層(部長、副部長)	2	0	0	0	0	2	—	—	—
まちづくり協働課	10	0	4	2	1	17	1,378,063	757,309	620,754
市民課	13	0	0	0	26	39	142,792	77,095	65,697
生活安心課	6	0	1	5	2	14	84,574	65,357	19,217
						0			0
						0			0
						0			0
						0			0
						0			0
						0			0
						0			0
						0			0
合計	31	0	5	7	29	72	1,605,429	899,761	705,668



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	令和元年度 重点施策
<p>4 『市民公益活動の推進』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化の進展や世帯構造が変化する中で、福祉や災害時の高齢者支援など、行政だけ、市民だけでは解決できない地域課題が増大しています。 ・地域課題を他人任せせず、地域住民が支えあい、多様な主体が協働し、安心して暮らすことのできる「地域共生社会」の実現に向け、市民公益活動を推進します。 	<p>④ 市民公益活動を推進するため、第5次草津市総合計画第3期基本計画および草津市協働のまちづくり推進計画(平成30年3月改訂)に基づき、本市の中間支援組織として指定した(公財)草津市コミュニティ事業団等と連携し、市民公益活動団体への各種支援策の充実に向け取り組みます。</p>	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民公益活動団体を支援する補助金制度、講座、交流イベント等を展開する(公財)草津市コミュニティ事業団の活動を支援します。(事業費) (公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助金 77,292千円 (うち事業費補助金 4,210千円) ⑤ 市民公益活動団体が加入する各種保険の保険料の一部を補助し、保険の加入を促進することによって、市民公益活動団体が積極的かつ安全に活動が行えるよう支援します。(事業費)市民公益活動保険加入補助金 140千円 <p>【成果目標】</p> <p>市民活動等の団体数 令和元年度260団体 (平成30年度実績 252団体)</p>	<p>分野:コミュニティ・市民自治 施策:市民公益活動の支援</p>	
<p>5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・草津駅周辺には、公共施設が独立して点在しているものの、それぞれの施設は老朽化が著しく、耐震補強等の改修工事を行うなど施設更新を検討する必要があります。 ・公共施設の機能集積を基本として、これからの人口減少・高齢化に十分対応できる、コミュニティ・暮らしの再構築を先導する役割が必要となっています。 ・「中心市街地活性化のコア施設」として、地域における良好な環境や、地域の価値を維持・向上させるよう、新しい機能も加えた複合公共施設を整備する必要があります。 	<p>⑤ 中心市街地に残された大規模な未利用地において、老朽化が著しい既存公共施設の集約や子育て支援・市民交流のための機能等に加えて、定期借地権方式による民間活力を活用し、民間事業者からの提案に基づく新たな機能を付加した、公民の複合施設を整備します。</p>	<p>⑥</p> <p>【取組】</p> <p>(仮称)市民総合交流センターの整備事業を推進します。(事業費 503,183千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>建設工事の実施(供用開始 令和2年12月)</p>	<p>分野:住宅・住生活 施策:市街地の整備</p>	<p>重点⑥-2 (リーディング) まちなか魅力向上</p>
<p>6</p> <p>マイナンバーカードは、草津市ではコンビニ交付やマイナポータルにて子育てワンストップサービスの電子申請に利用できますが、国においては健康保険証の活用や各種行政手続きや民間での利用など、利用の拡大が進められています。今後、市民生活において利便性が高まるカードであることから、より多くの市民がカードを取得するように啓発していく必要があります。</p>	<p>⑥ マイナンバーカードの利便性を周知し、積極的に普及のための啓発をし、申請者数の増加につなげます。</p>	<p>⑦</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード取得のための周知・啓発を進め、申請者数を増やします。 ・マイナンバーカードを持っている市民が庁内設置のマルチコピー機を使うことで、操作に慣れてもらいコンビニ交付件数の増加に繋がります。 <p>【成果目標】</p> <p>申請者数 年間7,000人 マルチコピー機の設置を7月中に行う。</p>	<p>分野:行財政マネジメント 施策:事務事業の効果・効率の向上</p>	
<p>7</p> <p>平成29年度から内部業務の一部をアウトソーシングしたため、課内の業務の効率化が図られました。次のステップとして、更なるアウトソーシングの拡大に向け検討を進める必要があります。</p>	<p>⑦ 現在、行っている業務を更に精査し、更なるアウトソーシングに向けた分析を行ってまいります。</p>	<p>⑧</p> <p>【取組】</p> <p>業務の見直しおよび分析</p> <p>【成果目標】</p> <p>業務委託を進めるための仕様書の作成</p>	<p>分野:行財政マネジメント 施策:事務事業の効果・効率の向上</p>	
<p>8</p> <p>高齢者や障害者、若年者等の契約弱者を狙った悪質商法が増加しており、市内でもこれらに起因する被害が発生しています。</p>	<p>⑧ 商品やサービスの多様化に伴い悪質商法の手口が巧妙化していることから、相談の実施と合わせて被害の防止に努めます。</p>	<p>⑨</p> <p>【取組】</p> <p>消費生活に関する相談に対応するとともに、被害の防止に向けた消費者教育や啓発を行います。</p> <p>【成果目標】</p> <p>「広報くさつ」による情報提供や出前講座・各種イベントへの出演等による啓発の実施 令和元年度 25回程度(平成30年度実績 22回)</p>	<p>分野:生活安心 施策:消費者の自立支援・消費者教育の推進と消費者団体の育成</p>	
<p>9</p> <p>市営火葬場は、昭和55年の竣工から38年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。また、今後、火葬件数の増加が予測される中、火葬炉等の不足が見込まれるため、新たな施設の整備が必要となってきます。</p>	<p>⑨ 将来の火葬需要に対応した施設整備の検討を行い、施設の計画的な整備の推進を図ります。</p>	<p>⑩</p> <p>【取組】</p> <p>平成30年度に実施した「火葬場整備基礎調査」の結果を踏まえ、新たな火葬場の整備方針等の検討を行います。</p> <p>【成果目標】</p> <p>草津栗東広域行政協議会の開催</p>	<p>分野:生活安心 施策:生活衛生の向上</p>	